

平成 27 年度 財務諸表の公表



奄美市

目 次

平成 27 年度決算の財務諸表の財務分析	1
平成 27 年度決算の財務諸表（普通会計）	3
平成 27 年度決算の財務諸表（連結会計）	6
財務諸表の財務分析	9
平成 27 年度決算普通会計財務諸表	12
平成 27 年度決算連結会計財務諸表	16

平成 27 年度決算の財務諸表の財務分析

新地方公会計制度について

奄美市では平成 27 年度決算(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の財務諸表 4 表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 種類があり、全体の約 8 割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは、現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務諸表 4 表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、さらに平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること
2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年度中に作成し、情報を開示すること

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

財務諸表 4 表・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の 4 表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

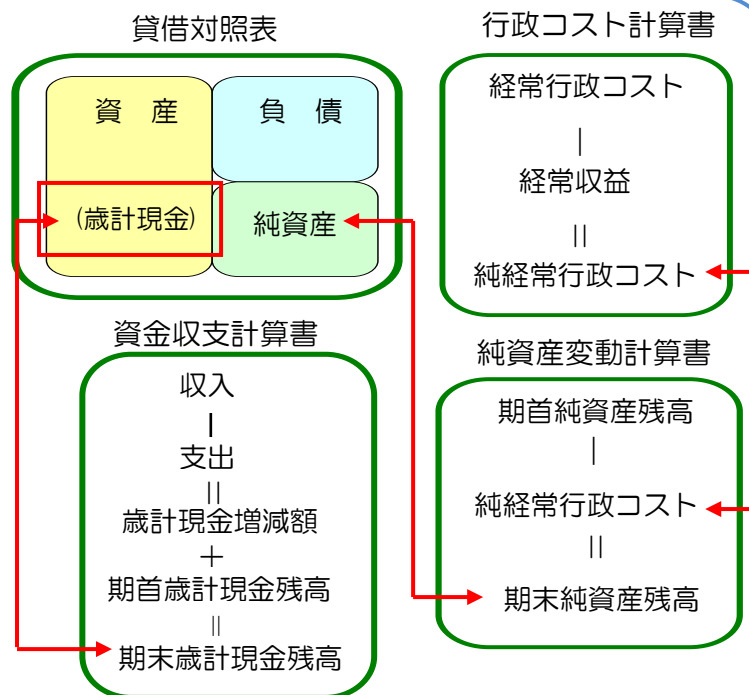
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 44,052 人、前年度の人口は 44,609 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、介護サービス事業、農業共済事業、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、奄美群島広域事務組合、大島農業共済事務組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、奄美市社会福祉事業団、奄美市開発公社、道の島公社、名瀬建設工事残土管理公社、マングローブ公社、奄美市農業研究センター、奄美市名瀬米飯給食センター、まちづくり奄美、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター

平成 27 年度決算の財務諸表（普通会計）

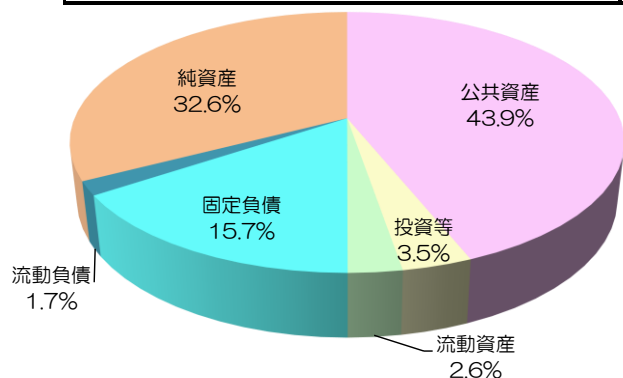


過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	117,680,968	固定負債	37,792,511
投資等	12,853,254	地方債	33,614,887
投資及び出資金	3,406,268	退職手当引当金	4,082,080
基金等	8,864,279	その他	95,544
その他	582,707	流動負債	3,826,748
流動資産	5,405,685	翌年度償還予定地方債	3,582,411
現金・預金	5,307,954	賞与引当金	244,337
（うち歳計現金）	1,146,902	その他	0
未収金	97,731	負債合計	41,619,259
資産 合計	135,939,907	【純資産の部】	
		純資産合計	94,320,648
		負債+純資産 合計	135,939,907



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
3,085,897 円	944,776 円
	純資産の部
	2,141,121 円



行政コスト 計算書

1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストは経常費用が経常収益を上回っているためマイナスになりますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	27,019,941
人にかかるコスト	4,466,681
物にかかるコスト	7,463,240
移転支的的なコスト	14,670,976
その他のコスト	419,044
経常収益	782,197
使用料・手数料	557,836
分担金・負担金・寄附金	224,361
純経常行政コスト	26,237,744

賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など

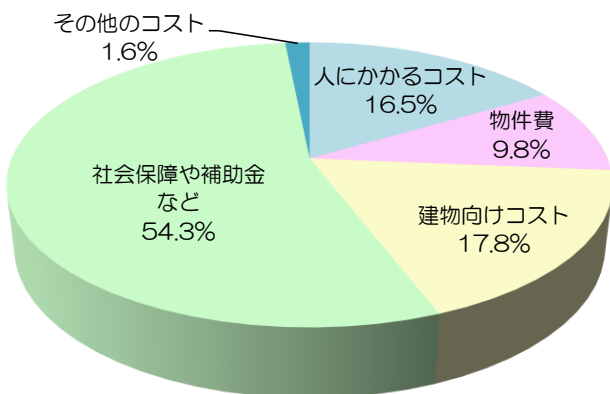
社会保障費や他会計への支出額など

建物の維持補修費や減価償却費など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることがわかります。

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	93,076,257	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 26,237,744	地方交付税や 地方税など
	経常的な収入	27,656,484	
災害時などで必要になった臨時的な費用	臨時損益	△ 159,682	
	その他	△ 14,667	
	今年度末の残高	94,320,648	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	1,018,135
①経常的収支	5,783,451
②公共資産整備収支	△ 367,928
③投資・財務的収支	△ 5,286,756
今年度の資金変動額	128,767
今年度末の残高	1,146,902

- ①経常的収支 …… プラス要因
 ②公共資産整備収支③投資・財務的収支 …… マイナス要因
 ① - (②+③) > 0 の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は10.2億円で黒字となり、市の税収などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

※プライマリーバランス：地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標。

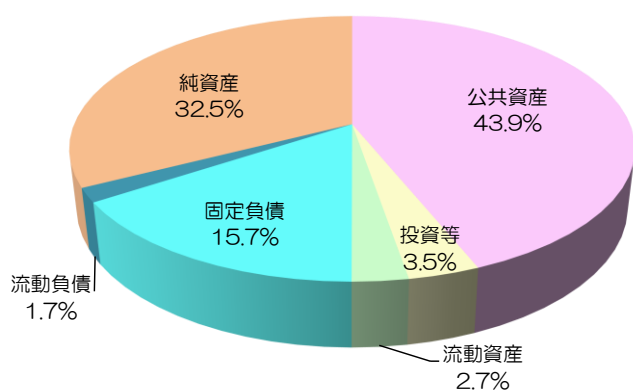
平成 27 年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

バランス
シート

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	154,734,049	固定負債	55,483,032
		地方債等	46,965,668
投資等	12,170,536	引当金	4,975,521
投資及び出資金	1,115,142	その他	3,541,843
基金等	10,043,405	流動負債	6,042,260
その他	1,011,989	翌年度償還予定地方債	4,689,414
		賞与引当金	300,067
流動資産	9,334,676	その他	1,052,779
資金	8,566,725	負債 合計	61,525,292
未収金	816,961	【純資産の部】	
その他	△ 49,010	純資産 合計	114,713,969
繰延勘定	0	負債+純資産 合計	176,239,261
資産 合計	176,239,261		



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
4,000,710 円	1,396,652 円
	純資産の部
	2,604,058 円

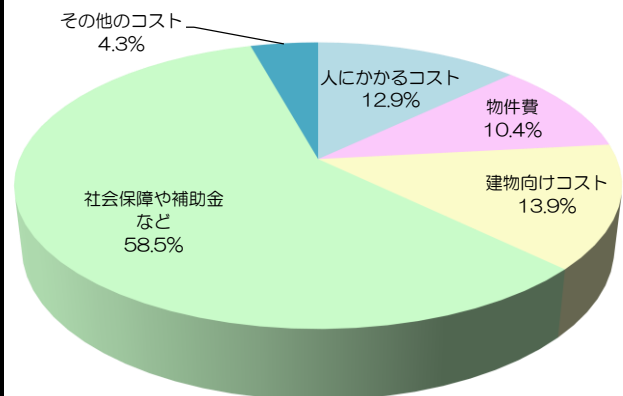


行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	47,461,305
人にかかるコスト	6,140,505
物にかかるコスト	11,546,098
移転支出的なコスト	27,759,454
その他のコスト	2,015,248
経常収益	13,536,601
使用料・手数料	660,268
分担金・負担金・寄附金	6,608,024
その他	6,268,309
純経常行政コスト	33,924,704

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。



純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	113,084,183
純経常行政コスト	△ 33,924,704
経常的な収入	35,956,325
臨時損益	△ 134,890
その他	△ 266,945
今年度末の残高	114,713,969

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

単位：千円

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	43,096,992
地方税、地方交付税等	49,789,607
経常的収支額	6,692,615
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	6,598,688
地方債発行、国県補助金等	5,502,829
公共資産整備収支額	△ 1,095,859
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	5,943,275
公共資産等売却等	1,542,693
投資・財務的収支額	△ 4,400,582
翌年度繰上充用金増減額	△ 45,867
当年度歳計現金増減額	1,150,307
期首歳計現金残高	7,417,963
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,545
期末歳計現金残高	8,566,725

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えた場合も)。

財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析を行い、奄美市の財政状況を把握しました。

(1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。前年度・今年度ともに生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	55.8%	54.3%	55.6%	54.5%
教育	24.1%	18.3%	23.8%	18.2%
福祉	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	0.3%	8.2%	0.4%	8.0%
産業振興	14.0%	13.6%	14.5%	14.1%
消防	0.6%	0.9%	0.5%	0.8%
総務	4.5%	4.1%	4.5%	3.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※有形固定資産その他を総務に含めて割合を算出しています。

(2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	4.1	4.1
歳入総額(千円)	32,794,284	32,699,284
資産合計(千円)	135,939,907	134,995,661

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率	53.1%	51.9%
減価償却累計額(千円)	117,884,001	113,274,667
有形固定資産合計(千円)	116,552,515	117,426,740
土地(千円)	12,589,438	12,472,228

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計は増加、連結会計は減少していますが、ほぼ前年度と同じで両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率	69.4%	65.1%	68.9%	65.0%
純資産総額(千円)	94,320,648	114,713,969	93,076,257	113,084,183
資産合計(千円)	135,939,907	176,239,261	134,995,661	173,950,757

(5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合	2.9%	28.5%	3.1%	25.5%
経常収益(千円)	782,197	13,536,601	834,996	11,248,090
経常行政コスト(千円)	27,019,941	47,461,305	26,767,476	44,195,837

(6)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。前年度に比べ、今年度は流動資産が著しく増加しており、これにより流動比率も著しく増加しています。流動資産の増加は、財政調整基金と歳計現金の増加が要因となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動比率	141.3%	154.5%	125.3%	137.8%
流動資産合計(千円)	5,405,685	9,334,676	4,706,343	7,986,916
流動負債合計(千円)	3,826,748	6,042,260	3,755,595	5,796,135

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産合計} / \text{流動負債合計})$$

(7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	135,939,907	176,239,261	1.30	134,995,661	173,950,757	1.29
負債合計(千円)	41,619,259	61,525,292	1.48	41,919,404	60,866,574	1.45

財務諸表を作成することで資産や負債の把握が出来ましたが、今後は財務諸表を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定することで奄美市の会計や団体の財政評価も可能となります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,614,887
①生活インフラ・国土保全	64,989,542	(2) 長期未払金	
②教育	28,083,827	①物件の購入等	0
③福祉	794,338	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	336,558	③その他	0
⑤産業振興	16,351,025	長期未払金計	0
⑥消防	692,516	(3) 退職手当引当金	4,082,000
⑦総務	5,304,709	(4) 損失補償等引当金	95,544
有形固定資産合計	116,552,515	固定負債合計	37,792,511
(2) 売却可能資産	1,128,453		
公共資産合計	117,680,968	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,582,411
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,410,108	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,840	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,406,268	(5) 賞与引当金	244,337
(2) 貸付金	276,438	流動負債合計	3,826,748
(3) 基金等		負債合計	41,619,259
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,702,988	[純資産の部]	
③土地開発基金	582,560	1 公共資産等整備国庫補助金等	45,573,972
④その他定額運用基金	431,395	2 公共資産等整備一般財源等	55,630,157
⑤退職手当組合積立金	147,338	3 その他一般財源等	△ 7,224,861
基金等計	8,864,279	4 資産評価差額	341,380
(4) 長期延滞債権	376,241	純資産合計	94,320,648
(5) 回収不能見込額	△ 69,972		
投資等合計	12,853,254	負債・純資産合計	135,939,907
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,475,264		
②減債基金	685,788		
③歳計現金	1,146,902		
現金預金計	5,307,954		
(2) 未収金			
①地方税	72,392		
②その他	56,473		
③回収不能見込額	△ 31,134		
未収金計	97,731		
流動資産合計	5,405,685		
資 産 合 計	135,939,907		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,608,256 千円
②教育	505,402 千円
③福祉	385,346 千円
④環境衛生	136,028 千円
⑤産業振興	1,302,712 千円
⑥消防	28,827 千円
⑦総務	264,284 千円
計	7,230,855 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,848,462 千円
②地方債	1,168,968 千円
③一般財源等	2,213,425 千円
計	7,230,855 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	4,934,456 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	5,344,237 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,624,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	50,417,306 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,197,298 千円	37,197,298 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,725,772 千円		8,725,772 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	463,948 千円		463,948 千円
退職手当負担見込額	3,934,744 千円	3,934,744 千円	
第三セクター等債務負担見込額	95,544 千円		95,544 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等得來負担軽減資産	44,504,556 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,336,977 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,508,663 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	33,658,916 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,912,750 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,589,438千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は117,884,001千円です。

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・アブラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,814,631	14.1%	404,420	496,318	544,204	186,294	442,369	19,053	1,543,124	178,849			0
(2)退職手当引当金繰入等	407,713	1.5%	45,314	65,872	75,920	26,261	61,253	0	127,286	5,807			0
(3)賞与引当金繰入額	244,337	0.9%	21,393	32,447	35,578	12,179	28,920	1,246	100,882	11,692			0
小計	4,466,681	16.5%	471,127	594,637	655,702	224,734	532,542	20,299	1,771,292	196,348			0
(1)物件費	2,647,374	9.8%	150,245	709,593	298,611	307,664	703,064	25,995	436,098	16,104			0
(2)維持補修費	206,532	0.8%	80,118	89,204	2,131	928	22,168	159	11,824	0			
(3)減価償却費	4,609,334	17.0%	2,418,789	839,823	61,036	20,832	1,011,089	75,339	182,426	0			
小計	7,463,240	27.6%	2,649,152	1,638,620	361,778	329,424	1,736,321	101,493	630,348	16,104			0
(1)社会保障給付	8,989,970	33.3%		175,140	8,746,157	68,673							
(2)補助金等	2,430,531	9.0%	88,628	176,977	269,571	577,995	454,911	614,973	241,719	5,757			0
(3)他会計等への支出額	3,061,242	11.3%	543,700	0	2,341,864	54,277	121,401	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	189,233	0.7%	67,182	3,103	62,577	6,740	43,553	0	6,078	0			0
小計	14,670,976	54.3%	699,510	355,220	11,420,169	707,685	619,865	614,973	247,797	5,757			0
(1)支払利息	389,410	1.5%								389,410			
(2)回収不能見込計上額	29,634	0.1%									29,634		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	419,044	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	389,410	29,634		0
経常行政コスト a	27,019,941		3,819,789	2,588,477	12,437,649	1,261,843	2,888,728	736,765	2,649,437	218,209	389,410	29,634	0
(構成比率)			14.1%	9.6%	46.0%	4.7%	10.7%	2.7%	9.8%	0.8%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・アブラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	557,836		197,604	15,939	38,793	28,213	14,042	0	25,890	0	0		0	237,355
2 分担金・負担金・寄附金 c	224,361		0	1,329	196,149	12,993	0	0	0	0	0		0	13,890
経常収益合計	782,197		197,604	17,268	234,942	41,206	14,042	0	25,890	0	0		0	251,245
(b + c) d	2,89%		5.2%	0.7%	1.9%	3.3%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														

(差引)純経常行政コスト a-d	26,237,744		3,622,185	2,571,209	12,202,707	1,220,637	2,874,686	736,765	2,623,547	218,209	389,410	29,634	0	△ 251,245
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,076,257	46,012,486	54,730,280	△ 8,022,556	356,047
純経常行政コスト	△ 26,237,744			△ 26,237,744	
一般財源					
地方税	3,786,497			3,786,497	
地方交付税	12,542,653			12,542,653	
その他行政コスト充当財源	1,760,673			1,760,673	
補助金等受入	9,566,661	1,577,799		7,988,862	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 112,396			△ 112,396	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	3,858			3,858	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 51,144			△ 51,144	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,018,694	1,018,694	
公共資産処分による財源増		0	787,073	△ 787,073	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,023,143	△ 1,023,143	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 159,300	159,300	
減価償却による財源増		△ 2,016,313	△ 2,593,021	4,609,334	
地方債償還に伴う財源振替			2,860,676	△ 2,860,676	
資産評価替えによる変動額	△ 14,667				△ 14,667
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	94,320,648	45,573,972	55,630,157	△ 7,224,861	341,380

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,646,682
物件費	2,647,374
社会保障給付	8,989,970
補助金等	2,430,531
支払利息	389,410
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,701,604
その他支出	318,928
支出合計	22,124,499
地方税	3,802,318
地方交付税	12,542,653
国県補助金等	7,924,842
使用料・手数料	529,957
分担金・負担金・寄附金	226,528
諸収入	403,990
地方債発行額	1,232,300
基金取崩額	15,243
その他収入	1,230,119
収入合計	27,907,950
経常的収支額	5,783,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,735,109
公共資産整備補助金等支出	189,233
他会計等への建設費充当財源繰出支出	175,995
支出合計	4,100,337
国県補助金等	1,641,819
地方債発行額	2,002,100
基金取崩額	21,242
その他収入	67,248
収入合計	3,732,409
公共資産整備収支額	△ 367,928

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,203
貸付金	70,631
基金積立額	1,861,401
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	421,586
地方債償還額	3,510,713
支出合計	5,882,546
国県補助金等	0
貸付金回収額	97,523
基金取崩額	0
地方債発行額	362,000
公共資産等売却収入	30,402
その他収入	105,865
収入合計	595,790
投資・財務的収支額	△ 5,286,756

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	128,767
期首歳計現金残高	1,018,135
期末歳計現金残高	1,146,902

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は813千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,794,284
繰越金	△	558,135
地方債発行額	△	3,596,400
財政調整基金等取崩額	△	3,780
支出総額	△	31,647,382
地方債元利償還額		3,899,310
財政調整基金等積立額		128,560
基礎的財政収支		1,016,457

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	83,121,713		①普通会計地方債	33,614,887
②教育	28,083,827		②公営事業地方債	12,021,096
③福祉	862,568		地方公共団体計	45,635,983
④環境衛生	12,602,593		(2) 関係団体	
⑤産業振興	20,852,594		①一部事務組合・広域連合地方債	389,825
⑥消防	1,355,325		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,315,556		③第三セクター等長期借入金	939,860
⑧収益事業	0		関係団体計	1,329,685
⑨その他	995,083		(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計		153,189,259	(4) 引当金	4,975,521
(2) 無形固定資産		416,337	(うち退職手当等引当金)	4,821,177
(3) 売却可能資産		1,128,453	(うちその他の引当金)	154,344
公共資産合計		154,734,049	(5) その他	3,541,843
2 投資等			固定負債合計	55,483,032
(1) 投資及び出資金		1,115,142	2 流動負債	
(2) 貸付金		276,438	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等		10,043,405	①地方公共団体	4,619,590
(4) 長期延滞債権		912,192	②関係団体	69,824
(5) その他		84,214	翌年度償還予定額計	4,689,414
(6) 回収不能見込額		△ 260,855	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	759,580
投資等合計		12,170,536	(3) 未払金	224,637
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金		8,566,725	(5) 賞与引当金	300,067
(2) 未収金		816,961	(6) その他	68,562
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計	6,042,260
(4) その他		14,275	負 債 合 計	61,525,292
(5) 回収不能見込額		△ 63,285	[純資産の部]	
流動資産合計		9,334,676	1 公共資産等整備国県補助金等	55,142,918
4 繰延勘定			2 公共資産等整備一般財源等	69,054,214
		0	3 他団体及び民間出資分	142,992
			4 その他一般財源等	△ 9,967,535
			5 資産評価差額	341,380
			純資産合計	114,713,969
資 産 合 計		176,239,261	負債及び純資産合計	176,239,261

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位: 千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ、国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	5,456,097	11.5%	488,800	486,366	869,052	341,981	926,974	593,095	1,559,810	180,019			0
(2)退職手当等引当金繰入等	401,299	0.8%	21,392	65,872	95,528	15,308	61,253	8,814	127,325	5,807			0
(3)賞与引当金繰入額	283,109	0.6%	27,676	32,450	55,577	22,493	29,540	1,246	102,391	11,736			0
小計	6,140,505	12.9%	537,868	594,688	1,020,157	379,782	1,017,767	603,155	1,789,526	197,562			0
(1)物件費	4,915,093	10.4%	394,401	709,665	612,002	1,012,742	1,624,976	70,731	474,010	16,566			0
(2)維持補修費	448,303	0.9%	98,275	89,204	2,131	199,264	36,451	11,154	11,824	0			
(3)減価償却費	6,182,702	13.0%	3,193,073	839,823	61,036	580,864	1,159,381	185,776	182,749	0			
小計	11,546,098	24.3%	3,685,749	1,638,692	675,169	1,792,870	2,820,808	247,661	668,583	16,566			0
(1)社会保障給付	23,038,042	48.5%		175,140	22,794,229	68,673							
(2)補助金等	4,532,179	9.6%	62,259	176,983	3,473,458	33,500	473,601	94,812	211,887	5,679			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共費整備補助金等	189,233	0.4%	67,182	3,103	62,577	6,740	43,553	0	6,078	0			0
小計	27,759,454	58.5%	129,441	355,226	26,330,264	108,913	517,154	94,812	217,965	5,679			0
(1)支払利息	685,816	1.5%									685,816		
(2)回収不能見込計上額	6132	0.0%									6132		
(3)その他行政コスト	1,323,300	2.8%	0	0	98,750	2,492	1,230,867	0	0	0			△ 8,809
小計	2,015,248	4.3%	0	0	98,750	2,492	1,230,867	0	0	0	685,816	6,132	△ 8,809
経常行政コスト a	47,461,305		4,353,058	2,588,606	28,124,340	2,284,057	5,586,596	945,628	2,676,074	219,807	685,816	6,132	△ 8,809
(構成比率)			9.2%	5.4%	59.3%	4.8%	11.8%	2.0%	5.6%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・負担金・香附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	660,268												0
2 負担金・負担金・香附金	6,608,024	1,556											0
3 保険料	1,737,664		1,737,664										32,749
4 事業収益	2,511,733			537,817									0
5 その他特定行政サービス収入	2,018,912			12,393									0
経常収益 b	13,536,601	749,370	17,268	8,407,597	1,455,945	25,933,329	46.4%	42,469	0	0	0	0	270,104
b/a	28.5%	17.2%	0.7%	29.9%	63.7%	51.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	33,924,704	3,603,688	2,571,338	19,716,743	828,112	2,993,267	945,109	2,633,605	219,807	685,816	6,132	△ 8,809	△ 270,104

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,084,183	55,508,322	69,441,893	142,942	△ 12,365,021	356,047
純経常行政コスト	△ 33,924,704				△ 33,924,704	
一般財源						
地方税	3,786,497				3,786,497	
地方交付税	12,542,653				12,542,653	
その他行政コスト充当財源	2,086,723				2,086,723	
補助金等受入	17,560,452	2,370,933			15,189,519	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 112,396				△ 112,396	
公共資産除売却損益	24,792				24,792	
投資損失	3,858				3,858	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償等引当金繰入等	△ 51,144				△ 51,144	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,445,182		△ 3,445,182	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,023,143		△ 1,023,143	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 97,523		97,523	
減価償却による財源増		△ 2,736,337	△ 3,446,365		6,182,702	
地方債償還に伴う財源振替			1,000,971		△ 1,000,971	
出資の受入・新規設立	△ 83,142			△ 93,142		
資産評価替えによる変動額	△ 14,667					△ 14,667
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 159,136		△ 2,313,087	93,192	2,060,759	
期末純資産残高	114,713,969	55,142,918	69,054,214	142,992	△ 9,967,535	341,380

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,403,789
物件費	4,911,079
社会保障給付	23,037,906
補助金等	4,532,156
支払利息	685,816
その他支出	3,526,246
支 出 合 計	43,096,992
地方税	3,802,318
地方交付税	12,542,653
国県補助金等	15,387,211
使用料・手数料	635,078
分担金・負担金・寄附金	6,613,362
保険料	1,835,527
事業収入	1,833,044
諸収入	2,680,553
地方債発行額	3,171,546
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,377
その他収入	1,259,938
収 入 合 計	49,789,607
経常的収支額	6,692,615
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,880,135
公共資産整備補助金等支出	189,233
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	529,320
支 出 合 計	6,598,688
国県補助金等	2,434,953
地方債発行額	2,977,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	21,242
その他収入	69,634
収 入 合 計	5,502,829
公共資産整備収支額	△ 1,095,859
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,203
貸付金	70,631
基金積立額	1,289,275
定額運用基金への繰出支出	12
地方債償還額	4,565,154
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,943,275
国県補助金等	0
貸付金回収額	97,523
基金取崩額	0
地方債発行額	362,000
長期借入金借入額	919,025
公共資産等売却収入	55,194
収益事業純収入	0
その他収入	108,951
収 入 合 計	1,542,693
投資・財務的収支額	△ 4,400,582
翌年度繰上充用金増減額	△ 45,867
当年度資金増減額	1,150,307
期首資金残高	7,417,963
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,545
期末資金残高	8,566,725